

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成27年11月9日

**【四半期会計期間】** 第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 大阪工機株式会社

**【英訳名】** O S A K A K O H K I C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柳川 重昌

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

**【電話番号】** 06(6765)8201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

**【電話番号】** 06(6765)8201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,509,920	10,452,561	19,827,612
経常利益 (千円)	356,596	332,691	713,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	221,808	181,210	382,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,959	191,155	485,132
純資産額 (千円)	4,006,227	4,419,537	4,267,905
総資産額 (千円)	11,513,168	12,435,891	12,562,178
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.58	52.76	111.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.7	35.3	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,183	96,114	206,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,070	89,541	135,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,483	150,054	462,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,173,087	1,252,773	1,285,822

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.78	22.84

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第67期第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第66期第2四半期連結累計期間及び第66期連結会計年度の関連する主要な経営指数等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における我が国経済は、円安局面の定着や政府・日銀の各種政策等により企業収益の改善基調が継続する一方で、中国における製造業と輸出、不動産の不振を主要因とした経済減速やその他新興国の経済減速を受けて輸出が低調になったこと等が反映され国内総生産（GDP）の2015年度の実質成長率見通しが1%を下回る等、景気の下振れリスクに注視を要する状況であります。

このような環境の中、当社グループは国内におきましては、引き続き生産性向上に向けたコスト削減の提案営業による拡販活動を行ってまいりました。また、海外におきましては、中国の連結子会社である中阪貿易（上海）有限公司が新たに武漢に事務所を開設する等、新規顧客の発掘や積極的な拡販活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,452,561千円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は348,811千円（前年同四半期比0.8%増）、経常利益は332,691千円（前年同四半期比6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181,210千円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期数値について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

#### 切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要販売先である自動車業界向けの販売が好調であったことや、営業所及び出張所の拠点拡充による顧客の増加等により、売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,865,774千円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益は158,082千円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

#### 耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要販売先である飲料容器メーカー向けの設備の販売が前年同四半期と比較して減少したため、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,257,467千円（前年同四半期比12.1%減）、セグメント利益は121,013千円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

#### 海外事業

海外事業につきましては、メキシコの連結子会社において自動車業界向けの販売が好調であったこと等により、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,851,049千円（前年同四半期比28.8%増）、セグメント利益は53,871千円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

#### 光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの販売が好調であったこと等により売上高は前年同期四半期と比較して増加しましたが、人員増加に伴う販管費増の影響によりセグメント利益は前年同期と比較して減少いたしました。

この結果、売上高は478,269千円（前年同四半期比14.0%増）、セグメント利益は20,530千円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて146,244千円減少し、10,103,868千円となりました。これは、商品が127,324千円、現金及び預金が29,742千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19,957千円増加し、2,332,022千円となりました。これは、主に無形固定資産のその他が31,743千円、投資その他の資産が20,095千円それぞれ増加した一方で、のれんの償却によりのれんが30,193千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて126,286千円減少し、12,435,891千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて455,635千円減少し、6,815,470千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が433,897千円、短期借入金が28,108千円それぞれ減少したことなどに対し、1年内返済予定の長期借入金が72,428千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて177,717千円増加し、1,200,884千円となりました。これは主に、長期借入金が146,744千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて277,918千円減少し、8,016,354千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて151,631千円増加し、4,419,537千円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により181,210千円増加した一方で、配当金の支払いにより39,495千円減少したことや、為替換算調整勘定が25,494千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,252,773千円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、96,114千円(前年同期は297,183千円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益332,691千円、たな卸資産の減少額130,353千円、のれん償却額30,193千円、減価償却費29,074千円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額436,010千円、売上債権の増加額9,320千円、法人税等の支払額181,610千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、89,541千円(前年同期は54,070千円使用)となりました。

これは、新基幹システム構築費などによる有形固定資産の取得による支出24,253千円及び無形固定資産の取得による支出37,302千円、保険積立金の積立てによる支出17,347千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、150,054千円(前年同期は427,483千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入400,000千円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出180,752千円、配当金の支払額39,284千円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,434,420	3,434,420	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,434,420	3,434,420	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		3,434,420		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	535,600	15.59
大阪工機従業員持株会	大阪市中央区安堂寺町1-6-7	289,916	8.44
大阪ビジネスプランニング有限公司	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	246,000	7.16
柳川 修一	横浜市都筑区	212,800	6.19
柳川 妙子	大阪府岸和田市	200,800	5.84
柳川 重昌	大阪府岸和田市	186,000	5.41
柳川 十糸久	大阪府豊中市	170,000	4.94
宿 淳子	大阪市北区	160,400	4.67
柳川 純子	大阪府吹田市	154,000	4.48
柳川 歩	大阪府豊中市	119,600	3.48
計		2,275,116	66.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,433,000	34,330	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,420	-	-
発行済株式総数	3,434,420	-	-
総株主の議決権	-	34,330	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,346,208	1,316,465
受取手形及び売掛金	4,438,712	4,453,018
商品	3,999,574	3,872,250
その他	495,379	499,718
貸倒引当金	29,762	37,583
流動資産合計	10,250,113	10,103,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	333,822	322,994
土地	1,027,019	1,027,019
その他(純額)	94,352	103,493
有形固定資産合計	1,455,194	1,453,507
無形固定資産		
のれん	206,553	176,360
その他	76,190	107,933
無形固定資産合計	282,743	284,293
投資その他の資産		
その他	606,493	617,846
貸倒引当金	32,367	23,624
投資その他の資産合計	574,126	594,221
固定資産合計	2,312,065	2,332,022
資産合計	12,562,178	12,435,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,580,964	4,147,067
短期借入金	1,748,068	1,719,960
1年内返済予定の長期借入金	328,470	400,898
未払法人税等	167,379	150,349
賞与引当金	159,548	153,665
役員賞与引当金	28,045	14,998
その他	258,630	228,532
流動負債合計	7,271,105	6,815,470
固定負債		
長期借入金	682,881	829,625
役員退職慰労引当金	150,445	158,588
退職給付に係る負債	176,493	202,244
その他	13,346	10,425
固定負債合計	1,023,167	1,200,884
負債合計	8,294,272	8,016,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,323,321	3,465,036
自己株式	36	65
株主資本合計	4,003,680	4,145,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,157	31,645
為替換算調整勘定	192,157	217,652
その他の包括利益累計額合計	242,314	249,298
非支配株主持分	21,910	24,871
純資産合計	4,267,905	4,419,537
負債純資産合計	12,562,178	12,435,891

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,509,920	10,452,561
売上原価	7,600,543	8,386,195
売上総利益	1,909,377	2,066,366
販売費及び一般管理費	1,563,346	1,717,554
営業利益	346,030	348,811
営業外収益		
受取利息	542	874
受取配当金	751	1,614
仕入割引	29,061	26,447
為替差益	5,751	-
その他	6,593	3,097
営業外収益合計	42,700	32,033
営業外費用		
支払利息	9,479	10,346
売上割引	13,206	14,689
為替差損	-	15,098
その他	9,448	8,017
営業外費用合計	32,134	48,152
経常利益	356,596	332,691
特別利益		
保険解約返戻金	8,584	-
特別利益合計	8,584	-
税金等調整前四半期純利益	365,181	332,691
法人税、住民税及び事業税	147,344	161,602
法人税等調整額	4,687	15,194
法人税等合計	142,657	146,407
四半期純利益	222,524	186,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	716	5,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,808	181,210

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	222,524	186,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,551	18,511
為替換算調整勘定	50,115	23,382
その他の包括利益合計	38,564	4,870
四半期包括利益	183,959	191,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,605	188,193
非支配株主に係る四半期包括利益	354	2,961

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	365,181	332,691
減価償却費	33,106	29,074
のれん償却額	30,193	30,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,005	921
賞与引当金の増減額(は減少)	139	5,883
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,690	13,047
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,783	25,751
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,010	8,143
受取利息及び受取配当金	1,294	2,488
支払利息	9,479	10,346
為替差損益(は益)	7,338	14,843
売上債権の増減額(は増加)	131,801	9,320
たな卸資産の増減額(は増加)	88,460	130,353
仕入債務の増減額(は減少)	293,212	436,010
その他	10,244	21,191
小計	79,441	92,534
利息及び配当金の受取額	1,059	2,488
利息の支払額	9,866	9,526
法人税等の支払額	208,934	181,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,183	96,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32,993	24,253
有形固定資産の売却による収入	3,189	2,613
無形固定資産の取得による支出	3,559	37,302
定期預金の預入による支出	3,356	3,306
投資有価証券の取得による支出	5,027	5,654
保険積立金の積立による支出	16,272	17,347
保険積立金の解約による収入	9,255	654
その他	5,306	4,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,070	89,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	439,428	28,108
長期借入れによる収入	212,600	400,000
長期借入金の返済による支出	187,278	180,752
配当金の支払額	37,262	39,284
その他	3	1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,483	150,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,129	2,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,100	33,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,987	1,285,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,087	1,252,773

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響額はありません。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は22,205千円、売上総利益は5,197千円、営業利益は2,542千円、経常利益は2,482千円、税金等調整前四半期純利益は2,482千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,902千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は16,114千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社が加入していた「大阪機械工具商厚生年金基金」は、平成27年7月14日付代議員会で解散の決議をし、平成27年8月20日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、同日をもって解散しております。解散認可時の保有資産は最低責任準備金を上回っており、解散に伴う事業主の損失負担の発生は見込まれません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び賞与	531,069千円	564,055千円
賞与引当金繰入額	148,781千円	153,665千円
役員賞与引当金繰入額	17,434千円	13,198千円
退職給付費用	58,829千円	45,297千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,630千円	8,143千円
貸倒引当金繰入額	1,512千円	1,283千円
減価償却費	33,106千円	29,074千円
のれん償却額	30,193千円	30,193千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,230,772千円	1,316,465千円
預入期間が3か月を超える定期預金	57,685千円	63,691千円
現金及び現金同等物	1,173,087千円	1,252,773千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,777	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	39,495	11.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,495	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	68,688	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,223,496	1,429,831	1,437,062	419,529	9,509,920	-	9,509,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	15,626	-	15,626	15,626	-
計	6,223,496	1,429,831	1,452,689	419,529	9,525,547	15,626	9,509,920
セグメント利益	130,258	163,956	33,355	20,764	348,334	2,303	346,030

(注)1 セグメント利益の調整額 2,303千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,865,774	1,257,467	1,851,049	478,269	10,452,561	-	10,452,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,091	-	11,417	-	20,508	20,508	-
計	6,874,865	1,257,467	1,862,466	478,269	10,473,069	20,508	10,452,561
セグメント利益	158,082	121,013	53,871	20,530	353,497	4,686	348,811

(注)1 セグメント利益の調整額 4,686千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第2四半期連結累計期間の「海外事業セグメント」の売上高は22,205千円、セグメント利益は2,542千円それぞれ増加しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円58銭	52円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	221,808	181,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	221,808	181,210
普通株式の期中平均株式数(株)	3,434,355	3,434,346

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は55銭増加しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成27年11月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,434,420株
今回の分割により増加する株式数	3,434,420株
株式分割後の発行済株式総数	6,868,840株
株式分割後の発行可能株式総数	9,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年12月15日
基準日	平成27年12月31日
効力発生日	平成28年1月1日

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	32円29銭	26円38銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第67期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,688千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

大阪工機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。